

独立行政法人農業環境技術研究所の平成18事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成18年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	18事業年度評価における主な指摘事項等	平成19及び20年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>(評価・点検の実施と反映) 業務運営の自己評価については、外部評価委員を活用した客観性の高い評価システムを構築したが、自身が有する問題点の明確化、対応策の検討が不十分であり、次年度の業務実績報告書の作成、自己評価実施にあたっては改善の必要がある。</p> <p>(研究資源の効率的利用及び充実・高度化) 課題評価会議による評価結果をそのまま投入資源に反映させる手法はユニークであるが、一つの方法として評価できる。その効果を検証するとともに、資源配分の責任の所在を示しつつ、重点化による効率化を進めることを期待する。</p> <p>(海外機関及び国際機関等との連携の促進・強化) モンsoonアジア農業環境研究コンソーシアム(MARCO)の設立は評価できる。MARCOを通じて研究を牽引することにより、農業環境研究における国際的イニシアティブを確保することを期待する。</p>	<p>自己評価システムの改善を図った。具体的には、業務の実態を最も詳細に把握している自らのチェックを強化するため自己評価会議を新たに設け、そこで業務実績の確認、問題点の明確化と対応策の検討を行った。また、4月に行っていた評議会を年度内に開催し、自己評価結果を次年度計画に反映し易い仕組みに変更した。新たな評価システムで平成19年度実績の評価を行っており、平成19年度実績報告書には問題点や対応策の記述が増加している。新たな評価システムを活用して業務改善につなげるため、平成20年4月に企画(評価)部門を増員し強化した。</p> <p>運営費交付金については、課題評価会議の評価結果をRPへの配分に直接反映させる他、所内競争的研究資金と位置づけられる研究推進費の活用等により重点配分を進めている。各判断を行う主体は明確にされており、効果を検証しつつ効率化を進める。</p> <p>モンsoonアジア農業環境研究コンソーシアム(MARCO)の活動として、国際シンポジウムを開催し、農業環境研究の推進に向けて共通認識を深めることができた。また、ホームページ立ち上げなど活動の充実・強化を図った。今後、MARCOの活動の効果も確認しつつ取組を進める。</p>

評価項目	18事業年度評価における主な指摘事項等	平成19及び20年度の運営、予算への反映状況
<p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>(試験及び研究並びに調査) 今後とも、行政や生産現場のニーズを踏まえた技術開発を行い、社会に貢献することを期待する。</p> <p>(研究成果の公表、普及の促進) 普及に移しうる成果の件数は、中期計画目標値の1/5をやや下回った。成果のフォローアップ調査の結果も踏まえつつ、成果の普及・利活用の視点を明確にして研究を推進し、目標の達成に向けて取り組むことを期待する。</p>	<p>平成19年度は、各県の農業関連試験研究機関との実証試験の実施や生産現場で利用可能な技術マニュアルの作成等を通じて、実用化のための技術の確立を図ると共に、プレスリリースや各種講演会等によるアウトリーチ活動を通じて、成果のアピールに努めた。今後ともこれらの活動を通じて、関係行政部局や民間の関係者に働きかけると共に連携を強化し、生産現場や社会への貢献に努めることとしている。</p> <p>平成19年度の普及に移しうる成果は9件。成果が少なかった昨年度とあわせ14件となり、中期計画の目標の2/5をやや上回った。引き続き目標達成に向け取り組む。</p>
<p>予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画</p>	<p>競争的研究資金については、今後、可能性のある制度に幅広く積極的に応募し、外部資金の獲得に向けた努力を強化することを期待する。</p> <p>一般競争入札の拡大を図り、競争性の確保に努めていることは評価できるが、今後、規程の改正を行うなど、さらに一般競争入札への移行を加速させ、競争性、透明性、公平性が高められ、経費節減効果が現れることを期待する。契約審査委員会及び内部監査により透明性、公平性等が常に検証されていることを期待する。</p>	<p>競争的研究資金等外部資金については、応募件数、金額とも増加し、特に若手の応募件数と採択数が高い水準となった。近年の外部資金獲得は比較的高い水準にあるが、獲得した研究プロジェクト等において、多様な研究機関の能力を活用しつつ基盤的研究成果を創出できるよう努力する。</p> <p>契約に関しては、随意契約ができる基準額を国と同額に改正し、一般競争入札の範囲を拡大した。また、新たに、契約に関する情報(入札結果、随意契約情報)、随意契約見直し計画等をウェブサイトで公表した。こうした取組により、契約の競争性、透明性、公平性は高まったと考えられる。</p>
<p>その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等</p>	<p>(環境対策・安全管理の推進) 事故、災害を未然に防ぐ体制をとっていながら、河川への油漏れが2度あったことは遺憾であり、再発防止策の徹底が必要である。今後とも、関係する法令の変更に対応しつつ、適切な管理を継続し、こうした事案の再発の防止につなげることを期待する。</p>	<p>油漏れ事故の再発はないが、本年度、研究所内から不適切な形での化学物質の所持や使用が発見された。これらについてはすみやかに当局に報告し、その指示に従って必要な措置を実施した。研究所の性格から、危険物の管理については特に厳重に行う必要があるが、今後、このような事態が生じないよう、化学物質等を管理する専門職員の配置等を含め対応を行う。</p>